

## アメリカ社会の変貌とメディア

堀江洋文（専修大学）

このところ東南アジアが好きで、大学の研究所の調査で出かけたりすると、決まって有名作家も常宿としていた当地の高級ホテルを訪れる。シンガポールではサマセット・モームの「手紙」の舞台となったラッフルズ・ホテルの庭を散策したり、昨年末に出かけたホーチミン市では、開高健が従軍記者当時滞在していたと聞くホテル・マジスティックのスカイ・バーを訪れた。別にこの日本の作家に興味があったわけではなく、サイゴン川を見下ろすこのホテルの最上階バーが、ベトナム戦争当時は各国記者の溜まり場であったと聞いたからである。ここから彼らはテト攻勢の頃にチョロン地区の砲火を聞きながら本社へ記事を打ったのであろうかと思いつつ、ふとベトナム戦争当時の従軍記者達の活躍ぶりに思いをはせた。ちょうど市内の戦争証跡博物館で、故沢田教一をはじめとする従軍カメラマンの写真を見た直後である。戦争の犠牲者たる一般市民だけでなく、正当性のない戦争に徴兵された米軍兵士の気だるさが伝わってくる。

帰国してしばらくするとイラク戦争が始まり、ベトナム戦争時の戦争報道との大きな違いに愕然とした。カタルの米軍報道官の周りに集うアメリカ・メディアの従軍記者や国防総省記者団(Pentagon press corps)の straight face を見ていると、彼らにとって9月11日が持つ意味の大きさと、ベトナム戦争以後戦争報道の統制方法を確立したかに見える米軍のこれまでの努力を垣間見ることができる。アメリカ・メディアにとって independent war coverage by a free press は過去のものとなってしまったのであろうか。ベトナム戦争敗北の要因の一つに inaccurate, sensational reporting born of too much access to the battlefield を掲げる国防総省は、基本的には愛国心に欠け scoop-hungry なメディアの従軍取材を制限・コントロールする道を模索する。そこには、operational security あるいは military security と呼ばれる米軍の安全のためには open reporting は制限されるべきとの考えが存在する。問題は、The Nation 誌が Pentagon manipulation と呼ぶこのような報道規制に対し、アメリカ・メディアが受身の立場に甘んじていることである。このような「ペンタゴン主導」は、グレナダ侵攻頃に始まったと言われている。During the Grenada invasion they simply kept quiet and left the press behind. (The Nation) このような従軍取材陣置き去り作戦は、その後のパナマ侵攻でも効果を発揮する。同誌によれば、パナマ侵攻に際して国防総省は pools と呼ばれる記者団(small, closely supervised and noncompetitive groups of reporters required to share information)を組織し、この記者団がワシントンを出発したのは派遣軍がパナマ上陸を果たしたかなり後になってからであり、しかも記者団は作戦がほぼ終了するまで基地に留め置かれたのである。1991年の湾岸戦争では pools は更に拡大し、ペンタゴンのこの記者団を通じての情報操作は、戦争報道から殺戮の場面を消去することに成功したかに見えた。こうしてグレナダ以降、世論を巻き込んで軍事作戦に影響を及ぼすような戦争の残虐性を示す報道はアメリカ・メディアから激減する。Wars can be fought cleanly, surgically and casualty free. 代わって今度のイラク戦争ではアメリカ兵のヒロイズムに焦点が当てられ、その代表的事件が英国の The Independent 紙が a little too good to be true と揶揄した Jessica Lynch 救出作戦であ

り、ここに pools (Newsweek はこのような情報操作の元凶となったシステムを embed system と呼ぶ) の問題点がクローズアップされることとなる。

但しこのようなペンタゴンの思惑にもかかわらず、米側の情報操作に屈しなかった例もいくつかある。その一つが今回のイラク戦争で注目を浴びたアルジャジーラである。確かにカタルをベースとするアルジャジーラは、イラク政府発表の声明を facts とし、他方アメリカ政府高官のコメントは claims 扱いしたほかに、映像画面下の crawl line に常時イラク市民の死傷者数を掲示するなどアラブ寄りの報道姿勢をとったことは確かである。Newsweek 誌はこのようなアルジャジーラを次のようにこき下ろす。At its best, Al-Jazeera treats the United States roughly the way Fox News Channel treats antiwar protesters with a half-hearted effort at balance, followed by withering commentary. アルジャジーラに対する評価は様々であるが、彼らがイラク戦争において、湾岸戦争時のような media pool racket 崩壊の一躍を担ったことは間違いない。

イラク戦争報道で目に付いたのは、米軍機甲師団を同行取材する従軍記者達、即ち embedded reporters の砂漠からの minute-by-minute live reports であった。しかし臨場感を演出するはずのこのような報道形式が繰り返されるうちに、アメリカの視聴者にとってもこれらが徐々に退屈な報道となっていったとの声もある。そこには、報道の文脈を欠きニュースとしての方向性を失った映像が、茶の間に一方的に届けられるだけであった事実が存在する。報道機器の性能の飛躍的向上やメディア会社の予算節約の動きが後押しした現場主義も、ここに至って再考を求められる時にきているようにも見える。Newsweek のある記者も、現状を次のように概説する。The holy grail of coverage—still rarely achieved—is context. That's why the minute-by-minute live reports during the day are proving more disorienting and less useful than a traditional TV format once seen as a dinosaur—the evening-news programs (both broadcast and cable), which filter, clarify and package developments rather than flinging them at the viewer. 過度の現場主義は、報道編集部によるニュースのゲートキーパー機能や編集機能の低下をもたらし、視聴者の側に無用の誤解や混乱をもたらす元凶ともなりえるのである。今回の米軍機甲部隊同行取材が持つ更なる問題は、ベトナム戦争時のそれと比べて we-sayers の急増である。“We're closing in on Baghdad.” 同行取材で兵士と寝食更には生死までもともにした場合、報道の中立性が保たれるかどうかは疑問が残る。

ところで、イラク戦争開戦時から米軍の embed system の模範的報道機関となった Fox News が大きく視聴率を伸ばし、結果的に3大ネットワークやCNN 等の報道機関も Fox の報道姿勢に追随する。新聞報道も、ワシントン・ポスト紙等の高級紙さえもが、開戦前から社説や op-ed columns で反仏、反ヨーロッパの論陣を張っていたことは記憶に新しい。このようなアメリカ・メディアの「右傾化」の背景に、メディア産業の巨大化、コングロマリット化の事実があることを忘れてはならない。Fox News も、英国で人気のタブロイド紙 The Sun を所有し The Times 紙を変質させたマードックがその経営者であるが、CNN や Time 誌を傘下にする AOL Time Warner 社も情報・映像娯楽・報道メディアの複合企業である。3大ネットの ABC がディズニーの傘下にあるのもその好例であろう。メディアにとってこのような複合化は、二つの点でニュース報道の独立性を脅かすものとなっている。まず、ニュース編集・報道が単に編集局・報道局の論理だけでは成立せず、娯楽性とか他の通信メディアとの競合といった要素が入り込み、ニュース報道の中立性が保たれるのか危

惧される。更に、企業の合併・吸収が繰り返されるコングロマリット化は、当該メディア企業の企業価値アップのため、即ち株価吊り上げのために、世論の反発を買いそうな報道を控える傾向をもたらす。イラク戦争時のアメリカ・メディアの翼賛的報道姿勢に、そのような影響が皆無であったとは言いがたい。

アメリカ・メディアの「右傾化」のもう一つの要因に、アメリカ社会全体の「右傾化」がある。アメリカ・メディアも社会のこのような変遷に対応を強いられてきたと考えざるを得ない。レーガン登場後 80 年代からアメリカ社会は大きな思想的変化を経験する。カーター大統領も唱えた福音主義(evangelicalism)が一躍注目を浴びた 70 年代には a bunch of lunatics ぐらいにしか見られなかったキリスト教原理主義者(fundamentalist)が、80 年代になると政治に介入し政策議論を展開して宗教右翼団体として各種選挙においてその影響力を行使するようになる。(日米のメディアとも、史的展開を無視して福音主義と原理主義を混同する傾向がある。) この頃の The Public Opinion Quarterly 誌を見ても、アメリカ国民のモラル・マジョリティ等宗教右翼団体への支持は今ひとつであるが、彼らが主唱するアメリカの伝統的価値への回帰等の彼らの信条への支持は大きく伸びていることがわかる。但し宗教右翼は、中絶問題に代表されるようにモラルや社会的価値を選挙において有権者の政治的選択に結びつけることには成功したようであるが、彼らの宗教的信条が経済や外交といった国家の具体的政策にまで及ぶことはなかった。状況を一変させたのが、9 月 11 日の同時多発テロとブッシュ政権成立後の新保守派(ネオコン)の台頭である。キリスト教原理主義と民主党から分派した所謂「冷戦リベラル」を起源とするネオコンは、アメリカ中心主義的な選民思想の他には組織的共通項を持たないが、両者ともアメリカ社会の「右傾化」に大きく寄与したことは明白である。この急変に多くのメディアが対応しきれないこと、即ちアメリカ社会の急変に対しメディア側が、自分達が立つべき座標軸を決めかねている現状が見えてくる。

今回ネオコンや宗教右翼の扇動もあり pledge of allegiance に象徴される愛国心高揚にメディアも加担した。Patriotism pays. イラクに自由をもたらすためとアメリカ政府が主張するこの戦争の是非はともかく、それとメディアの中立性の議論は全く別のものである。The question is not whether liberty is an absolute good but whether one should give up journalistic independence in the name of it. (Time 誌)